



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月7日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,582	154.2	670		612		166	
2022年2月期第2四半期	1,409	68.1	1,050		1,091		310	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 212百万円 (%) 2022年2月期第2四半期 353百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	19.52	
2022年2月期第2四半期	32.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	9,915	1,047	10.2
2022年2月期	10,743	891	8.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,012百万円 2022年2月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の配当予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、期末配当については未定とします。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,442	122.0	107		28		8		0.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	10,622,700 株	2022年2月期	9,897,400 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	200,153 株	2022年2月期	200,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	9,936,496 株	2022年2月期2Q	9,697,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年10月26日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和されたことで、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、更に原油・原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、政府や自治体からの行動制限は緩和されているものの、7月からの新型コロナウイルス感染症の急拡大が大きく影響し、外食需要が弱まっており依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様や店舗スタッフへの安全面等を考慮し、店舗の営業を順次正常化しています。また、人員配置の適正化や収益性の改善を実現させることにより、将来の成長に向けた企業価値の向上を邁進してまいりました。当第2四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、1店舗を新規出店し、2店舗をリニューアルし、10店舗を閉店いたしました。これらにより、2022年8月末日現在の業態数及び店舗数は、69業態121店舗（国内119店舗、海外2店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,582百万円（前年同期比154.2%増）、営業損失は670百万円（前年同期は営業損失1,050百万円）、経常損失は612百万円（前年同期は経常損失1,091百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は166百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、飲み放題の定額サービスやドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。直営店の出退店におきましては、2022年6月「まほろバル」（名古屋市中区）、「モツハラ」（愛知県刈谷市）、8月「MouMouCafe」（愛知県豊橋市）、「きじょうもん」（静岡市葵区）、「てしごと家」（名古屋市中区）、「せきや」（名古屋市中区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高3,205百万円（前年同期比182.7%増）、営業損失は390百万円（前年同期は営業損失704百万円）となりました。

② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」や「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。その結果、不動産事業における売上高は753百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は96百万円（同39.2%増）となりました。

③ ブライダル事業

前年同期に比べ婚礼の施工組数や受注残数においては一定程度の回復の兆しは見られたものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けました。その結果、ブライダル事業における売上高は156百万円（前年同期比60.4%増）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

④ その他の事業

卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は128百万円（前年同期比160.4%増）、営業損失は93百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,915百万円（前連結会計年度末比828百万円減少）となり、負債は8,867百万円（同984百万円減少）、純資産は1,047百万円（同156百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で530百万円減少し2,397百万円となりました。これは、借入金の返済などにより現金及び預金が769百万円減少、休業協力金などにより未収入金が190百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し7,515百万円となりました。これは、減価償却及び店舗の閉店などにより有形固定資産が188百万円減少したこと、差入保証金が78百万円減少したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が前連結会計年度末に比べ2百万円減少し1百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し2,451百万円となりました。これは、短期

借入金が505百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し6,415百万円となりました。これは、長期借入金が296百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ186百万円増加したこと、利益剰余金が176百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し1,047百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが301百万円の資金減(前年同期は526百万円の資金減)、投資活動によるキャッシュ・フローが20百万円の資金増(前年同期は1,029百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが497百万円の資金減(前年同期は81百万円の資金減)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は1,478百万円となり、前連結会計年度末の2,249百万円に比べ770百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は301百万円(前年同期は526百万円の資金減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を158百万円、減価償却費を164百万円、助成金収入が626百万円、助成金の受取額が427百万円、売上債権の増加額が147百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は20百万円(前年同期は1,029百万円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が70百万円、差入保証金の回収による収入が83百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は497百万円(前年同期は81百万円の資金減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が500百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,031	1,489,646
売掛金	92,952	240,305
棚卸資産	94,525	105,786
未収入金	220,527	410,692
未収還付法人税等	77,305	—
その他	217,765	151,137
貸倒引当金	△34,194	—
流動資産合計	2,927,912	2,397,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,379,878	2,243,714
土地	3,620,761	3,620,761
その他（純額）	298,779	245,963
有形固定資産合計	6,299,419	6,110,439
無形固定資産		
のれん	377,305	350,393
その他	12,211	7,788
無形固定資産合計	389,517	358,182
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	989,701	910,750
その他	127,520	131,026
貸倒引当金	△2,300	△2,150
投資その他の資産合計	1,122,250	1,046,956
固定資産合計	7,811,187	7,515,579
繰延資産		
社債発行費	4,451	1,921
繰延資産合計	4,451	1,921
資産合計	10,743,551	9,915,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,690	224,840
短期借入金	505,311	—
1年内償還予定の社債	320,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	667,249	612,492
未払金	913,141	748,185
リース債務	10,398	4,479
未払法人税等	8,368	4,564
未払消費税等	27,425	84,005
株主優待引当金	6,764	11,740
資産除去債務	27,392	—
預り金	395,732	314,967
その他	132,071	136,263
流動負債合計	3,084,546	2,451,539
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	5,779,516	5,482,899
リース債務	1,800	—
繰延税金負債	659,118	659,118
資産除去債務	70,514	72,797
その他	241,819	190,992
固定負債合計	6,767,770	6,415,808
負債合計	9,852,316	8,867,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	236,465
資本剰余金	4,397,652	4,584,118
利益剰余金	△3,489,693	△3,666,115
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	881,836	1,078,346
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,606	△65,940
その他の包括利益累計額合計	△16,606	△65,940
新株予約権	—	5,863
非支配株主持分	26,004	29,452
純資産合計	891,234	1,047,721
負債純資産合計	10,743,551	9,915,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,409,105	3,582,085
売上原価	593,083	1,271,530
売上総利益	816,022	2,310,555
販売費及び一般管理費	1,866,315	2,980,762
営業損失(△)	△1,050,293	△670,207
営業外収益		
受取利息	42	29
為替差益	38,168	41,097
金利スワップ評価益	464	50,273
協賛金収入	28,819	12,238
その他	25,246	15,070
営業外収益合計	92,741	118,709
営業外費用		
支払利息	48,588	38,798
金利スワップ評価損	69,376	—
その他	15,769	21,810
営業外費用合計	133,734	60,608
経常損失(△)	△1,091,285	△612,106
特別利益		
固定資産売却益	1,454	451
貸倒引当金戻入額	—	18,199
助成金収入	1,517,920	626,006
特別利益合計	1,519,375	644,657
特別損失		
固定資産売却損	—	721
固定資産除却損	600	—
店舗閉鎖損失	63,746	64,143
減損損失	18,467	16,261
店舗臨時休業による損失	752,044	109,966
特別損失合計	834,858	191,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△406,768	△158,541
法人税等	△92,369	4,281
四半期純損失(△)	△314,399	△162,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,089	3,448
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△310,309	△166,271

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△314,399	△162,823
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△39,136	△49,334
その他の包括利益合計	△39,136	△49,334
四半期包括利益	△353,535	△212,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△349,446	△215,606
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,089	3,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△406,768	△158,541
減価償却費	113,953	164,726
減損損失	18,467	16,261
のれん償却額	17,733	14,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△34,344
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,680	4,976
受取利息及び受取配当金	△541	△30
支払利息	48,588	38,798
金利スワップ評価損益(△は益)	68,911	△50,273
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,454	270
固定資産除却損	600	—
助成金収入	△1,517,920	△626,006
為替差損益(△は益)	△38,168	△41,097
店舗閉鎖損失	15,530	64,143
店舗臨時休業による損失	59,717	5,862
売上債権の増減額(△は増加)	△11,733	△147,506
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,521	△11,261
仕入債務の増減額(△は減少)	27,975	153,754
未払金の増減額(△は減少)	90,603	△165,439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,162	56,580
その他	121,259	△44,687
小計	△1,489,208	△759,121
利息及び配当金の受取額	540	28
助成金の受取額	1,114,989	427,195
利息の支払額	△48,980	△38,639
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△103,621	69,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,280	△301,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,400	△1,200
貸付けによる支出	△2,025	△240
貸付金の回収による収入	3,296	20,149
有形固定資産の取得による支出	△1,178,309	△70,415
有形固定資産の売却による収入	1,600	2,810
無形固定資産の取得による支出	△330	—
差入保証金の差入による支出	△8,388	△5,910
差入保証金の回収による収入	161,203	83,326
その他	△5,368	△8,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,722	20,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,788	△500,000
長期借入れによる収入	103,893	—
長期借入金の返済による支出	△436,362	△353,455
リース債務の返済による支出	△15,282	△7,719
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
株式の発行による収入	334,374	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	369,594
新株予約権の取得による支出	△950	—
新株予約権の発行による収入	—	9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,115	△497,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,154	7,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,635,964	△770,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,655	2,249,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,691	1,478,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金が186,465千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が236,465千円、資本剰余金が4,584,118千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が10,150千円減少しております。また、第2四半期連結累計期間の売上高が2,100千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,123,600	141,369	97,776	1,362,747	46,358	1,409,105	-	1,409,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,557	578,951	-	589,509	2,996	592,505	△592,505	-
計	1,134,158	720,321	97,776	1,952,256	49,355	2,001,611	△592,505	1,409,105
セグメント利益又 は損失(△)	△704,605	69,003	△24,572	△660,174	△3,341	△663,516	△386,777	△1,050,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販促制作事業、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△386,777千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、18,467千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,180,860	136,410	156,764	3,474,036	108,049	3,582,085	-	3,582,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,977	616,825	86	641,889	20,495	662,384	△662,384	-
計	3,205,838	753,236	156,851	4,115,926	128,544	4,244,470	△662,384	3,582,085
セグメント利益又 は損失(△)	△390,342	96,026	△42,643	△336,959	△93,159	△430,118	△240,088	△670,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,088千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「飲食」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、16,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、のれんの減損を行なったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、12,187千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	ブライダル	計				
直営店売上	3,067,772	—	156,851	3,224,623	128,544	3,353,168	△45,559	3,307,608
F C売上	125,293	—	—	125,293	—	125,293	—	125,293
店舗外売上	12,772	—	—	12,772	—	12,772	—	12,772
顧客との契約から生じる収益	3,205,838	—	156,851	3,362,690	128,544	3,491,234	△45,559	3,445,675
その他の収益 (注) 3	—	753,236	—	753,236	—	753,236	△616,825	136,410
外部顧客への売上	3,205,838	753,236	156,851	4,115,926	128,544	4,244,470	△662,384	3,582,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上の調整額△662,384千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、前々連結会計年度と前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、当社グループにおける収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、売上原価や人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう要請しました結果、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得たことに加え、2022年5月11日付で発行した新株予約権により資金調達を行い、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。